

[規B業22]

令和2年1月16日理事会一部改正

自由金利型定期預金(M型)規程

三重県職員信用組合の自由金利型定期預金(M型)にかかる定型約款を以下のとおりとする。

(預金の支払時期)

第1条 この預金は、証書の表面記載（または通帳記載）の満期日以後に利息とともに支払います。

(証券類の受入れ)

第2条 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。

2 受入れた証券類が不渡りになったときは預金になりません。不渡りになった証券類は、この証書（または通帳の当該受入れの記載の取消し）と引換えに、当組合で返却します。

(利息)

第3条 この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」という。）および証書の表面記載（または通帳記載）の利率（以下「約定利率」という。）によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。ただし、預入日の2年後の応当日を満期日とした預金（以下「自由金利型2年定期預金(M型)」という。）、預入日の3年後の応当日を満期日とした預金（以下「自由金利型3年定期預金(M型)」という。）、預入日の4年後の応当日を満期日とした預金（以下「自由金利型4年定期預金(M型)」という。）、預入日の5年後の応当日を満期日とした預金（以下「自由金利型5年定期預金(M型)」という。）の利息の支払は次によります。

I 自由金利型2年定期預金(M型)の利息

(1) 預入日の1年後の応当日（以下「中間利払日」という。）以後に証書の表面記載（または通帳記載）の中間利払利率による中間利払額（以下「中間払利息」という。）を利息の一部としてあらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

A 現金で受取る場合には、当組合所定の支払請求書に届出の印章により記名捺印してこの証書（または通帳）とともに提出してください。

B 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

C 定期預金とする場合には、当組合所定の基準により、中間利払日にこの

自由金利型 2 年定期預金 (M型) と満期日を同一にする預入期間 1 年の自由金利型定期預金 (M型) (以下「中間利息定期預金」という。) とし、その利率は、中間利払日における当組合所定の利率を適用します。

(2) 中間払利息を差引いた利息の残高は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

II 自由金利型 3 年・4 年・5 年定期預金 (M型) の利息

利息は、約定日数および約定利率によって 6 か月複利の方法により計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

2 この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金利率によって計算し、この預金とともに支払います。

3 この預金を第 5 条第 1 項により満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率 (小数点第 3 位以下は切捨てます。) によって計算し、この預金とともに支払います。自由金利型 3 年・4 年・5 年定期預金 (M型) については単利型は単利により複利型は複利により計算します。ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額と期限前解約利息を差引いた金額といたします。

I 自由金利型 3 年・4 年・5 年定期預金 (M型) 以外の場合

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 6 か月未満 | 解約日における普通預金の利率 |
| ② 6 か月以上 1 年未満 | 約定利率×50% |
| ③ 1 年以上 3 年未満 | 約定利率×70% |

II 自由金利型 3 年定期預金 (M型) の場合

- | | |
|--------------------|----------------|
| ① 6 か月未満 | 解約日における普通預金の利率 |
| ② 6 か月以上 1 年未満 | 約定利率×40% |
| ③ 1 年以上 1 年 6 か月未満 | 約定利率×50% |
| ④ 1 年 6 か月以上 2 年未満 | 約定利率×60% |
| ⑤ 2 年以上 2 年 6 か月未満 | 約定利率×70% |
| ⑥ 2 年 6 か月以上 3 年未満 | 約定利率×90% |

III 自由金利型 4 年定期預金 (M型) の場合

- | | |
|--------------------|----------------|
| ① 6 か月未満 | 解約日における普通預金の利率 |
| ② 6 か月以上 1 年未満 | 約定利率×35% |
| ③ 1 年以上 1 年 6 か月未満 | 約定利率×45% |
| ④ 1 年 6 か月以上 2 年未満 | 約定利率×55% |
| ⑤ 2 年以上 2 年 6 か月未満 | 約定利率×65% |
| ⑥ 2 年 6 か月以上 3 年未満 | 約定利率×75% |
| ⑦ 3 年以上 3 年 6 か月未満 | 約定利率×80% |
| ⑧ 3 年 6 か月以上 4 年未満 | 約定利率×85% |

IV 自由金利型 5 年定期預金 (M型) の場合

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 6 か月未満 | 解約日における普通預金の利率 |
| ② 6 か月以上 1 年未満 | 約定利率×30% |

- ③ 1年以上1年6か月未満 約定利率×40%
- ④ 1年6か月以上2年未満 約定利率×50%
- ⑤ 2年以上2年6か月未満 約定利率×58%
- ⑥ 2年6か月以上3年未満 約定利率×65%
- ⑦ 3年以上3年6か月未満 約定利率×70%
- ⑧ 3年6か月以上4年未満 約定利率×75%
- ⑨ 4年以上4年6か月未満 約定利率×80%
- ⑩ 4年6か月以上5年未満 約定利率×85%

4 この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

(反社会的勢力との取引拒絶)

第4条 この預金口座は第5条第3項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第5条第3項各号の一つにでも該当する場合は、当組合はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

(預金の解約、書替継続)

第5条 この預金は、当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。

- 2 この預金を解約または書替継続するときは、証書の受取欄に届出の印章により記名押印して（または当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに）当組合に提出してください。
- 3 次の各号の一つにでも該当した場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - (1) この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合。
 - (2) この預金の預金者が前条に違反した場合。
 - (3) この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合。
- 4 前項のほか、次の各号の一つにでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
 - (1) 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合。
 - (2) 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合。
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員

- C. 暴力団準構成員
- D. 暴力団関係企業
- E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F. その他前各号に準ずる者

(3) 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合。

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為
- E. その他前各号に準ずる行為

5 この預金が、当組合が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

6 前3項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳または証書を持参のうえ、当組合に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

(通知等)

第6条 届出のあった氏名、住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

(届出事項の変更、証書（または通帳）の再発行等)

第7条 この証書（または通帳）や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当組合に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

2 この証書（または通帳）や印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書（または通帳）の再発行は、当組合所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

(印鑑照合)

第8条 この証書（または払戻請求書）、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのため

に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(譲渡、質入れの禁止)

第9条 この預金は、譲渡または質入れすることはできません。

2 当組合がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。

(中間利息定期預金)

第10条 中間利息定期預金の利息については、第3条の規定を準用します。

2 中間利息定期預金については、原則として預金証書を発行しない（または通帳に記載しない）こととし、次により取扱います。

- (1) 中間利息定期預金の内容については別途に連絡します。なお、印鑑はこの預金の届出印鑑を兼用します。
- (2) 中間利息定期預金をこの預金とともに解約または書替継続するときは、下記の受取欄（または当組合所定の払戻請求書）に届出の印章により記名押印して当組合に提出してください。
- (3) 中間利息定期預金のみを解約または書替継続するときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書（または通帳）とともに提出してください。

(保険事故発生時における預金者からの相殺)

第11条 この預金は、満期日が未到来であっても、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当組合に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当組合に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

2 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

- (1) 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、預金証書（または通帳）は届出印を押印して直ちに当組合に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務が預金者自身の債務である場合にはその債務から、また、当該債務が第三者の当組合に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
- (2) 前号の充當の指定がない場合には、当組合の指定する順序方法により充當いたします。
- (3) 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

- 3 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - (1) この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - (2) 借入金等の債務の利息、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当組合の定めによるものとします。
- 4 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

(成年後見人等の届出)

- 第12条 家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項をお届けください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- 2 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項をお届けください。
 - 3 すでに補助、保佐、後見開始の審判を受けている場合、また任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様に直ちに書面によってお届けください。
 - 4 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合も同様に、直ちに書面によってお届けください。
 - 5 前4項の届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(規定の変更)

- 第13条 各条項で定めた規定その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当組合ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- 2 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

(附則)

1. この規程は、平成19年2月13日から施行する。
2. 自由金利型定期預金(M型)規定(証書式)を廃止する。
3. 自由金利型定期預金(M型)規定(通帳式)を廃止する。
4. この規程は、平成20年9月10日から施行する。
5. この規程は、平成26年3月28日から施行する。
6. この規程は、令和2年4月1日から施行し適用する。